

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,858,093	3,486,812	4,306,072
経常利益	(千円)	389,066	739,742	807,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	233,543	380,634	594,512
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	306,564	428,643	593,231
純資産額	(千円)	8,955,917	9,509,416	9,242,584
総資産額	(千円)	9,751,992	10,279,283	9,758,737
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.33	39.65	61.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.3	91.9	94.3

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.33	21.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果によって緩やかな回復基調となっております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動がリスク要因となっております。

当社グループは、中長期の企業価値向上を目指して、「コンテンツ事業」の更なる成長と「再生可能エネルギー事業」の新たな柱への育成に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,486,812千円(前年同期比22.0%増)、営業利益516,497千円(前年同期比58.0%増)、経常利益739,742千円(前年同期比90.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益380,634千円(前年同期比63.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は3,485,250千円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は771,818千円(前年同期比32.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の取り組みとしては、コンテンツ事業の更なる成長に向けてゲームコンテンツに注力しており、新作の「キキ&ララのトゥインクルパズル」及びスマートフォンゲームの制作に特化した関係会社の株式会社SoWhatの2作目となる「すみすみ」を開発中であります。

また、前連結会計年度に吸収合併したロケットカンパニーのリソースとノウハウを活かし平成29年12月にはニンテンドー3DS向けタイトル「メダロット クラシックス」を販売いたしました。さらに「Nintendo Switch」向けタイトルの参入を決定し、開発を進めております。

その他、キャリア主導サービスでは「NTTドコモスゴ得コンテンツ」向けは順調に推移し、「auスマートパス」向けは前連結会計年度の事業環境の変化により大幅にコンテンツ数が縮小となったものの、挽回策として、あらためて四つの新規コンテンツのサービスを開始いたしました。

中国を中心とした海外へのアニメ及びドラマのコンテンツ提供においては、引き続き、慎重に取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は1,562千円(前年同期は0千円)。セグメント損失は52,150千円(前年同期は46,558千円のセグメント損失)となりました。

中長期的な発電量の増加を目指すため、前連結会計年度に引き続き、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓に取り組んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は176,564千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,900	95,949	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,949	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,300	-	1,051,300	9.9
計		1,051,300	-	1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,994	5,978,443
売掛金	1,373,097	1,453,887
有価証券	90,011	13,335
商品及び製品	12,439	13,553
仕掛品	2,645	3,468
原材料及び貯蔵品	19	24
その他	2,707,657	44,594
貸倒引当金	1,465	2,118
流動資産合計	4,730,400	7,505,189
固定資産		
有形固定資産	92,292	83,393
無形固定資産	12,281	9,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4,578,776	2,320,951
破産更生債権等	-	122,492
その他	348,587	364,124
貸倒引当金	3,600	125,892
投資その他の資産合計	4,923,764	2,681,676
固定資産合計	5,028,337	2,774,094
資産合計	9,758,737	10,279,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,770	17,821
営業未払金	226,514	328,266
未払法人税等	56,257	103,615
賞与引当金	-	13,500
返品調整引当金	1,566	2,642
その他	213,188	298,149
流動負債合計	507,296	763,994
固定負債	8,856	5,872
負債合計	516,153	769,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,763,506	4,932,993
自己株式	622,364	622,364
株主資本合計	9,276,165	9,445,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,067	1,408
その他の包括利益累計額合計	71,067	1,408
新株予約権	662	-
非支配株主持分	36,823	62,356
純資産合計	9,242,584	9,509,416
負債純資産合計	9,758,737	10,279,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,858,093	3,486,812
売上原価	1,315,614	1,616,407
売上総利益	1,542,479	1,870,404
返品調整引当金繰入額	1,666	1,075
差引売上総利益	1,540,812	1,869,329
販売費及び一般管理費	1,213,956	1,352,831
営業利益	326,855	516,497
営業外収益		
受取配当金	66,395	122,163
投資事業組合運用益	11,721	83,174
貸倒引当金戻入額	1,800	200
持分法による投資利益	2,653	4,494
その他	5,889	27,961
営業外収益合計	88,458	237,992
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	14,646
その他	26,247	101
営業外費用合計	26,247	14,747
経常利益	389,066	739,742
特別利益		
新株予約権戻入益	2,805	662
その他	115,536	-
特別利益合計	118,342	662
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	122,492
減損損失	243,071	-
その他	395	-
特別損失合計	243,467	122,492
税金等調整前四半期純利益	263,940	617,913
法人税、住民税及び事業税	123,967	261,963
法人税等調整額	58,192	217
法人税等合計	65,775	261,745
四半期純利益	198,165	356,167
非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,377	24,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,543	380,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	198,165	356,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,398	72,475
その他の包括利益合計	108,398	72,475
四半期包括利益	306,564	428,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,942	453,110
非支配株主に係る四半期包括利益	35,377	24,466

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	19,474千円	15,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	211,147	22	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	115,171	12	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,858,093	0	2,858,093		2,858,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,858,093	0	2,858,093		2,858,093
セグメント利益 (又は損失)	581,238	(46,558)	534,679	(207,824)	326,855

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用208,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について計画の変更があるため減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は243,071千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,485,250	1,562	3,486,812		3,486,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,485,250	1,562	3,486,812		3,486,812
セグメント利益 (又は損失)	771,818	(52,150)	719,668	(203,170)	516,497

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用203,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円33銭	39円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	233,543	380,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	233,543	380,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・95百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。